

令和元年度 施策評価表

施策(章)	第5章『産業・経済』
-------	------------

まちづくりの目標	資源・特性を活かし 産業の活性化やにぎわいの創出を進めます
分野別計画・指針	所沢市産業振興ビジョン、所沢農業振興地域整備計画、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、所沢市中心市街地活性化基本計画

基本構想で掲げたまちづくりの目標の実現に向けた主な方針

- ◆ 所沢の顔としての中心市街地の活性化
- ◆ 雇用の確保及び創出のための取り組み
- ◆ 地産地消の推進
- ◆ 優良農地の保全と農業後継者の育成
- ◆ 所沢の特性に合った工業の振興

基本構想で掲げた「市の課題・方向性」への取り組み状況に対する振り返り

○産業振興ビジョンに基づき、企業誘致推進に向けた取り組みとして「企業誘致連絡会」の開催、企業誘致PR用「チラシ」・「企業支援ハンドブック」を作成しPRを行うとともに、「企業立地相談窓口」を設置した。

○「地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業」や「所沢ブランド特産品創出支援事業」を活用し、総合的に農工商連携の推進を図ることにより、地元農産物を使った地域ブランドづくりを進めた。

○COOL JAPAN FOREST構想に掲げられた、旧コンポストセンターの利活用に係る残存施設の解体・改修工事を実施するとともに、PFI方式による「(仮称)所沢市観光情報・物産館」の建設に係る事業者を選定した。

○今後増加が見込まれる外国人観光客への対応を進めるため、モニターツアーの実施、インバウンド対応に係る意見交換会やセミナーを開催した。

○埼玉西武ライオンズの優勝パレードを10年ぶりに所沢駅前から元町交差点までの中心市街地1.2kmの区間で実施し、所沢市のブランド価値を向上させるとともにシビックプライドを高揚させた。

○農業をけん引していく認定農業者に対しては、農業経営改善の支援を行い、新規就農者に対しては経営安定のための支援として「新規就農円滑化推進事業」や「経営開始資金補助金」などにより次世代の農業者育成に取り組んだ。

○若手農業者で組織される農業後継者協議会や所沢市4Hクラブの活動に対し支援を行った。

○地産地消を推進するため、農産物直売所ガイドマップの作成や農産物直売所のぼり旗の配布など、所沢農産物の周知及び消費拡大に努めた。

○本市を含む11市町で構成する狭山茶農業遺産推進協議会は、狭山茶産地の認知度を高め一層のブランド化を図るために、狭山茶の「自園・自製・自販」という特色ある農業システム(6次産業)の農業遺産への認定を目指し、平成30年6月に農林水産省へ認定申請書を提出したが、認定は得られなかった。

評価日	令和元年7月31日	記入者職氏名	産業経済部次長 市川 博章
-----	-----------	--------	---------------

指標の達成状況	節	目標指標	単位	〈H25〉 現状値	H30年度 実績	H30年度 目標値
	第1節 農業		農地サポート事業の実績	ha	3.4	5.9
		新規就農者数	人	0	0	2
第2節 商業		市内小売業の年間商品販売額	億円	2,574 (H24)	3085 (H28)	2,800
		商店街空き店舗活用実績数	店	3	2	3
第3節 工業		製造品出荷額	億円	1,499 (H24)	1,747 (H28)	2,000
		事業所あたり償却資産課税標準額(機械及び装置)(3か年平均)	千円	13,549	12,974	15,000
第4節 観光		商業観光課フェイスブックの閲覧者数	千人	107	438	200
		観光客数	千人	5,739	5527 (H29)	7,000
第5節 労働・ 雇用環境		就労チャレンジ支援事業による就職者数	人	175	207	175
		中小企業退職金共済掛金等補助制度の新規利用事業主数	事業主	16	29	16

第1節	農業	農業が活性化し、農業者と市民が共栄するまち			
基本方針	5-1-1 生産基盤の整備推進				
	5-1-2 経営基盤の強化				
	5-1-3 農のあるまちづくりの推進				
関係所属	農業振興課、農業委員会事務局				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		219人	10.6%	19位	2位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○経営基盤の強化を図るため、農業の担い手となる新規就農者に対し、農地の賃借料を補助することにより、農業経営の支援を行った。</p> <p>○農のあるまちづくりの推進のため、体験学習型所沢農産物PR事業「親子収穫体験」や、体験農場利用者のステップアップ事業等の実施を通して、生産者と消費者の交流を図った。</p> <p>○農地の出し手と受け手を取り次ぎ、農地の流動化を図った。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○平成30年度の新規就農者はゼロ人であったものの、新規就農の相談者が7人、いるま野農業協同組合が実施する「明日の農業担い手育成塾」へ入塾し実践研修を行っている者が1人いることもあり、次年度以降の新規就農者数の増加を見込める動きとなっている。</p>					
評価日	令和元年7月31日	記入者職氏名	産業経済部次長 市川 博章		

第2節	商業	活力とにぎわいにあふれた魅力ある商店街が身近にあるまち			
基本方針	5-2-1 魅力ある商業の振興				
	5-2-2 経営基盤の強化				
	5-2-3 商業環境の整備				
関係所属	産業振興課、商業観光課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		164人	7.9%	31位	4位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○商店街の振興を図るため「魅力ある商店街創出支援事業」等の補助金を交付すること、中心市街地の活性化を目指して野老澤町造商店に分担金を交付することのほか、中心市街地のにぎわい創出のため「中心市街地にぎわい創出支援事業補助金」を交付した。</p> <p>○埼玉県からNEXT商店街の指定を受け、商店街活性化に向けたモデル事業の研究を行った。</p> <p>○COOL JAPAN FOREST構想に掲げられた、旧コンポストセンターの利活用に係る残存施設の解体・改修工事を実施するとともに、PFI方式による「(仮称)所沢市観光情報・物産館」の建設に係る事業者を選定した。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○商店街空き店舗活用実績は、予算措置が上限額2件分となったことから目標を達成した。</p>					
評価日	令和元年7月31日	記入者職氏名	産業経済部次長 市川 博章		

第3節	工業	個性豊かで、競争力のある企業が発展できるまち			
基本方針	5-3-1 生産基盤の整備				
	5-3-2 付加価値向上支援				
	5-3-3 地域に根ざした産業の育成支援				
関係所属	産業振興課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		94人	4.5%	40位	5位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○所沢ブランド特産品を創出するため、商品開発事業者への補助事業を3件採択するとともに、商品を14品認定し、認定品の広報及び販路支援を行った。</p> <p>○産業振興ビジョンに基づき、企業誘致推進に向けた取り組みとして「企業誘致連絡会」の開催、企業誘致PR用「チラシ」・「企業支援ハンドブック」を作成しPRを行うとともに、「企業立地相談窓口」を設置した。</p> <p>○都市型産業育成補助金を新設し、新たに、市内で賃借により都市型産業を営もうとする事業者への支援策を創設した。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○目標指標「製造品出荷額」：指標としている工業統計調査（経済産業省）の最新実績値が平成28年度のものであるため達成度の評価ができない。</p> <p>○目標指標「事業所あたり償却資産課税標準額」：中小企業庁の調査では、大企業に比べ中小企業は最新設備の導入・更新が遅れているとの結果が出ており、中小企業が大部分を占める本市においてもその傾向がみられることから目標指標が未達成であったと考えられる。今後は生産性向上特別措置法の効果により設備導入が促進され実績値が上昇していくものと思われる。</p>					
評価日	令和元年7月31日	記入者職氏名	産業経済部次長 市川 博章		

第4節	観光	魅力ある地域の資源を発信し、多くの人々が集うまち			
基本方針	5-4-1 観光情報発信の充実				
	5-4-2 観光資源の整備・活用				
関係所属	商業観光課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		219人	10.6%	19位	2位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○広域連携を推進し、広く所沢市の観光資源をアピールするため、狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会及び西武線沿線サミットの構成メンバーとなり広域観光連携に取り組んだ。</p> <p>○所沢市を本拠地とする埼玉西武ライオンズのパ・リーグ優勝に伴い、中心市街地で優勝パレードを実施し、全国に所沢市をPRした。</p> <p>○市内事業者を対象に、インバウンド対応に係る意見交換会やセミナーを開催し、訪日外国人観光客に対する受け入れ環境について情報提供・情報共有を行った。</p> <p>○観光・健康・環境（みどり保全）に関わる横断的な取り組みとして、ヘルスツーリズム産業創出事業を県の指定を受け開始した。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○入込観光客数は、民間施設等の集客などが影響し目標未達となったと考えるが、前年度からは微増となっている。</p>					
評価日	令和元年7月31日	記入者職氏名	産業経済部次長 市川 博章		

第5節	労働・雇用環境	地域で安心して働ける環境があり、充実した就労支援が受けられるまち			
基本方針	5-5-1 就労支援の充実				
	5-5-2 勤労者福祉の向上				
	5-5-3 労働環境の改善				
関係所属	産業振興課				
施策に対する市民ニーズ（「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果）		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		242人	11.7%	18位	1位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○「セカンドキャリアセンター所沢事業」や「就労チャレンジ支援事業」など若者や女性、シニア等の就労支援事業に取り組み、就職者の増加につなげた。</p> <p>○中小企業で働く従業員と事業主の福祉の向上を図るため、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターの円滑な運営を支援した。</p> <p>○ラク所沢の利用者を増やすことにより、勤労者福祉等の向上につなげた。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>目標指標を達成した。</p>					
評価日	令和元年7月31日	記入者職氏名	産業経済部次長 市川 博章		